

カーボンニュートラル設備投資助成事業 省エネルギー化支援助成金 (省エネ診断受診ミニ)

令和7年度 募集案内

本募集案内は省エネ診断受診ミニ（上限 100 万円～下限 30 万円）に申請する方へのご案内です。

		(1) 省エネ導入コース	(2) 省エネ診断受診コース	(3) 省エネ診断受診ミニ
助成限度額		上限 30 万円	上限 300 万円	上限 100 万円、 下限 30 万円
助成金額		導入設備による	助成対象経費の 2 分の 1	助成対象経費の 2 分の 1
代理申請		委任状提出により可	不可	不可
要件比較	省エネルギー診断の受診	なし	必要(市が指定する機関による省エネルギー診断等に基づく設備投資であること)	不要(ただし、設備更新による二酸化炭素排出削減量の確認を受けることが必要)
	二酸化炭素削減量	なし	1.2t 以上の削減	0.12 t 以上の削減目標
	脱炭素化推進への協力	本市の省エネ・脱炭素化への取組啓発に協力すること	実績報告時まで「二酸化炭素削減計画書」を策定し、本市の省エネ・脱炭素化への取組啓発に協力すること	事前申込時に CO2 削減計画を立てること。 また、実績報告までに、市が指定する機関による「二酸化炭素排出削減量の確認」を受けること



助成金の不正受給は犯罪です！

助成金の申請手続きにおいて、虚偽、不正等を行った場合は刑法上重大な犯罪になる可能性がありますので、**募集案内の要件**をよくご確認のうえ適正な申請をお願いします。

お問合せ

横浜市経済局ものづくり支援課
カーボンニュートラル設備投資助成担当

TEL 045-671-3489

Email ke-yci@city.yokohama.lg.jp

受付時間 9:00～17:00

(12:00～13:00 及び土・日・祝日、12月28日～1月3日を除く)

横浜市経済局

目 次

目 次.....	- 2 -
制度の概要	- 4 -
1 制度の目的	- 4 -
2 予算額.....	- 4 -
3 助成率・助成金額.....	- 4 -
4 助成対象者の主な要件	- 4 -
5 助成対象となる事業（設備投資）の主な要件.....	- 4 -
省エネ診断受診ミニ 手続の流れ.....	- 5 -
助成対象者の要件	- 6 -
1 助成対象者の要件.....	- 6 -
助成対象となる事業.....	- 8 -
1 助成対象となる設備投資と交付の条件.....	- 8 -
2 対象設備の一覧	- 9 -
3 助成対象となる経費.....	- 11 -
4 助成対象外となる経費	- 11 -
手続① 事前申込	- 12 -
1 事前申込	- 12 -
2 受理又は不受理の通知について.....	- 12 -
提出書類の注意点	- 13 -
1 見積書及び領収書の代金の支払いを確認できる資料.....	- 13 -
2 見積書の取得（発注 1 件当たり税込み 100 万円以上の場合）	- 14 -
3 LED を申請する場合の添付資料について	- 15 -
手続② CO2 削減計画と排出量の確認について	- 16 -
1 CO2 削減計画について	- 16 -
2 二酸化炭素排出削減見込の確認について（IDEC 横浜による確認）	- 16 -
手続③ 設備の導入.....	- 18 -
1 設備の導入	- 18 -
2 支払い方法	- 18 -
3 事前申込内容の変更等	- 18 -
交付申請兼実績報告書類の準備	- 19 -
1 助成対象経費計算書の作成.....	- 19 -
手続④ 助成金交付申請兼実績報告	- 20 -
1 実績報告に必要な書類	- 20 -
2 誓約	- 22 -
3 助成金申請方法	- 23 -

4	期限	- 24 -
5	申請から交付決定兼交付額確定までの流れ	- 24 -

手続⑤	助成金交付請求	- 25 -
-----	---------------	--------

1	交付請求書の提出	- 25 -
2	助成金の振込	- 25 -

財産処分の制限等について	- 25 -
--------------------	--------

1	関係書類の保存について	- 25 -
2	財産処分の制限について	- 25 -

注意事項	- 26 -
------------	--------

1	注意事項	- 26 -
---	------------	--------

お問合せ先	- 26 -
-------------	--------

1	お問合せ先	- 26 -
2	ホームページ	- 26 -

制度の概要

1 制度の目的

横浜市内の中小企業者が実施する省エネ効果の高い設備投資に対する助成を行うことで、米国関税措置による影響やエネルギー価格高騰への対策と脱炭素化を支援します。

本制度は、国の令和6年度補正予算物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施するものです。

2 予算額

予算額 約1億8,000万円（省エネ診断受診コース全体の額）

カーボンニュートラル設備投資助成事業全体の執行見込額が全体の予算額に達し次第、交付申請の受付を終了します。

3 助成率・助成金額

助成率	助成限度額
助成対象経費の 1 / 2	上限 100 万円～下限 30 万円

4 助成対象者の主な要件

- ・ **中小企業者**（P6 参照）であること
- ・ 横浜市内に事業所を置き、当該事業所において申請時点で12か月を経過して営業していること
- ・ 横浜市税（市民税）の納税義務者であり市税の滞納がないこと
- ・ 横浜市の「脱炭素取組宣言」を行うこと

5 助成対象となる事業（設備投資）の主な要件

- ・ **事業所の省エネルギー化に資する設備投資であって、設備ごとの条件を満たすもの**
- ・ 事前申込時に「CO2削減計画」の目標として、設備の更新により年間0.12t以上のCO2排出量の削減を見込むこと。
- ・ 原則として設備導入前までに、公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）が実施する「技術相談」を利用して、設備更新による二酸化炭素排出削減量の確認を受けること。
- ・ 原則として**市内事業者から購入**した設備であること
- ・ **事前申込の受理通知日以降**に助成対象事業に着手（工事の着工、設備の設置等）し、代金の支払いを行うこと

※このほかの要件についてはP6～11を必ずご確認ください

省エネ診断受診三二 手続の流れ

【準備1】脱炭素取組宣言

右の QR コード又は横浜市の WEB ページから「脱炭素取組宣言」を行い、宣言書又は確認書を取得します。



【準備2】必要書類 ▶P.12

- ◆見積書…原則、市内事業者（P.8）から見積を取得（紙の場合はスキャンしたデータを用意）
- ◆更新する設備（現在使用している設備）の写真…全体（背景を含む）を撮影してください。

① 事前申込 ▶P.12

横浜市 HP にアクセスし、助成金の事前申込を行います。

受付期間 令和7年10月1日(水) 10時～12月12日(金) 17時

予算額に達し次第終了

申込には、脱炭素取組宣言書、見積書、更新する設備（現有設備）の写真の提出が必要です。

また、申込時に **CO2 削減計画として、設備更新による二酸化炭素削減目標値（0.12 t 以上）** を見込むことが要件です。0.12 t 以上を達成する目安は P.16 をご覧ください。

原則、**設備の導入前**に測定してください。

② 専門家に CO2 排出削減量の測定を依頼（様式第 20 号） ▶P.16

設備更新による二酸化炭素排出削減の見込量の確認をするため、公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）が実施する「**技術相談**」を予約してください。

市-① 受理又は不受理の通知 ▶P.12

事前申込の内容に不足がないことを確認して通知します。
ご登録いただいたメールアドレスへ、順次結果をお知らせします。

IDEC 横浜 事業所訪問

技術アドバイザーが事業所を訪問し、設備更新による CO2 削減量を測定します。

交付まで1か月ほどかかります

IDEC 横浜 算定結果を交付

IDEC 横浜から、**二酸化炭素排出削減見込確認書（様式第 20 号）** が交付されます。

「二酸化炭素削減見込確認書」を交付申請兼実績報告の際に添付してください。

③ 設備の導入 ▶P.18

受理の通知日以降に、工事の着工、設備の納品・設置をし、「④助成金交付申請兼実績報告」までに支払いまで完了してください。

④ 助成金交付申請兼実績報告 ▶P.20

導入設備についての支払いを証する書類その他申請に必要な書類を全て電子データで準備し、メールで届いた申請用フォーム URL から申請します。

申請期限 令和8年2月27日(金) まで

市-② 助成金交付決定兼交付額確定通知の送付

申請後1か月程度で設備を導入する市内事業所住所あてに発送します。

⑤ 助成金交付請求 ▶P.25

助成金の交付請求を行います。（方法については市-②発送時にご案内します）

最終提出期限 令和8年3月25日(水) まで

市-③ 助成金の振込

請求書に不備がなければ1か月程度で指定の口座へ振り込みます。

助成対象者の要件

1 助成対象者の要件

次のすべてを満たしている必要があります。

- (1) **中小企業者**（※¹）であること。ただし、次に該当する場合を除く。
 - ア みなし大企業（※²）
 - イ 政治・経済・文化団体、宗教法人・団体
 - ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 3 条第 1 項の適用を受けた飲食店（公序良俗に反するなど社会的に批判を受けるおそれのないものを除く。）及び第 2 条第 5 項に定める性風俗関連特殊営業
- (2) **横浜市内に事業所**（本社、支社、工場、研究（部門）所、店舗等）（※³）があること。
- (3) 交付申請日において設備を導入する事業所で**営業開始から 12 か月を経過**していること。（事業を継承した場合は、継承してから 12 か月を経過していること）
- (4) 横浜市が実施する脱炭素取組宣言制度による**脱炭素取組宣言**を行っていること。
- (5) **横浜市税**（法人にあっては法人市民税を、個人事業主にあっては個人市民税をいう。以下同じ。）の**納税義務者**（非課税、課税免除、減免等となる者を含む。）であること。
- (6) 市税及び横浜市に対する債務の支払い等の滞納がないこと。
- (7) 事業を営むに当たって、関連する法令及び条例等を遵守していること。
- (8) 横浜市暴力団排除条例に基づく暴力団でないこと。代表者又は役員のうちに暴力団員に該当するものがある法人でないこと。
- (9) 公序良俗に反する等のその他市長が適当でないと認めるものでないこと。

省エネ診断受診ミニ

事前申込時に CO2 削減計画として、0.12 t 以上の削減目標を掲げること、交付申請兼実績報告時に「二酸化炭素排出削減見込量確認書」を提出し、本市の省エネ・脱炭素化への取組啓発に協力することを交付の条件としています。

※¹ 中小企業者

中小企業基本法第 2 条第 1 項に規定する「資本金の額又は出資の総額」又は「常時使用する従業員の数」（※⁴）の**いずれかを満たす法人又は個人事業主とする。**

業種	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業、その他業種（②～④を除く）	3 億円以下	300 人以下
② 卸売業	1 億円以下	100 人以下
③ サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
④ 飲食サービス業、小売業	5,000 万円以下	50 人以下

会社法以外の法人（一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、社会福祉法人、農事組合法人、NPO 法人、企業組合、協業組合、商工組合、事業協同組合、事業協同小組合 等）は**対象外となります。**

サービス業に該当する業種

「情報通信業」のうち「放送業」「情報サービス業」「映像・音声・文字情報制作業（一部）」「駐車場業」「物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」等

その他業種に該当する業種

「不動産業（駐車場業を除く）」「情報通信業（上記サービス業に該当するものを除く）」「旅行業」「農業」「金融業、保険業」等

詳細については、中小企業庁 HP 及び総務省「日本標準産業分類」をご確認ください。

中小企業庁：中小企業・小規模事業者の定義

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

※² みなし大企業

次のいずれかに該当する中小企業者を指します。

- ア 一つの大企業（中小企業者以外の者（地方公共団体を含む））に発行済み株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資されている中小企業者
- イ 複数の大企業に発行済み株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資されている中小企業者
- ウ 役員の半数以上を大企業の役員又は社員が兼務している中小企業者

※³ 事業所

事務所、営業所、商店、工場その他現に事業の用に供する施設、及びこれらに付随した関連施設を指します。

本助成金においては住居兼事業所への導入は居住用途との使途区別がつけがたいため原則として対象外となります。

《例外として認められるケース》

来店する顧客に対して商品・サービスを提供する独立した店舗部分（飲食店、小売店など）に設置するものであり、専ら事業の用のみに使用すること（住居用と兼用するものは対象外）。

※⁴ 常時使用する従業員

業務に従事する者をいう。ただし、以下のいずれかに該当する場合を除く。

- ・会社役員
- ・個人事業主及びその家族従業員（同一生計者で3親等内の親族をいう。）
- ・日々雇い入れられている者
- ・2か月以内の期間を定めて使用されている者
- ・試用期間中の者
- ・季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用されている者

助成対象となる事業

1 助成対象となる設備投資と交付の条件

1 事業者につき 1 事業所に限って申請（※¹）を行うことができ、次のすべてを満たしている必要があります。

- （1）助成対象者が、申請日時時点で営業開始から 12 か月を経過している**市内の事業所で使用する設備**であること。
- （2）**事業所の省エネルギー化に資する設備投資**であって、**対象設備の一覧（P.9）**に記載の条件を満たすこと。
- （3）事前申込時に「**CO2 削減計画**」を立て、設備の更新により**年間 0.12 t 以上の CO2 排出量を削減すること**を目標として掲げること。
- （4）原則として設備導入前までに、公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）が実施する「**技術相談**」を利用して、設備更新による**二酸化炭素排出削減量の確認を受けること**。
- （5）**市内事業者**（※²）または**準市内事業者**（※³）から発注していること。さらに**発注 1 件当たり税込み 100 万円以上の場合**は**市内事業者**（※²）**2 者以上の見積合わせ**を行い、最低価格にて発注していること。
- （6）**事前申込の受理通知日以降に着手**（設備の設置、工事の着工）すること。
- （7）**令和 8 年 2 月 27 日（金）までに設置又は工事及び支払等が完了し、交付申請兼実績報告まで終えること**。

（※¹） 1 事業者につき 1 事業所の申請

1 事業者につき 1 事業所への導入に限り申請可能です。複数事業所への導入について申請することはできません。

（※²） 市内事業者

横浜市契約規則に規定する一般競争入札有資格者名簿における所在地区分が市内である者、登記簿における本店又は主たる事務所（支店や営業所は含まない）の所在地が市内である者、主たる営業の拠点が市内である個人事業者及び登記簿に記載されていない団体をいいます。（確認書類については P.14 参照）

（※³） 準市内事業者

横浜市内に支社、支店、営業所等の従たる営業所を有し、入札、契約の締結及び代金の請求、受領等の権限を付与されている者をいいます。

2 対象設備の一覧

事業所の省エネルギー化に資する設備であって次に掲げるもの

対象設備	対象となる条件
(1) 業務用空調設備	指定設備またはトップランナー基準を達成するものに 更新 するもの (家庭用に製造・販売されているものは対象とならない)
(2) 業務用給湯器	指定設備または潜熱回収型またはヒートポンプ式電気給湯器に 更新 するもの(家庭用に製造・販売されているものは対象とならない)
(3) 業務用冷凍冷蔵設備	指定設備またはトップランナー基準を達成するものに 更新 するもの (家庭用に製造・販売されているものは対象とならない)
(4) LED 照明	電気工事を伴い 器具本体と光源部を一体で更新 するもの(光源部のみの交換、バイパス工事による蛍光灯から LED への更新、及び LED から LED への更新は含まない)
(5) 高性能ボイラ	指定設備またはボイラ効率が 95%以上であるものに 更新 するもの
(6) 変圧器	指定設備またはトップランナー基準を達成するものに 更新 するもの (キュービクル等の受変電設備も含む)
(7) 産業用モータ (モータ本体、コンプレッサー、ポンプ、送風機に限る)	指定設備または三相 200V、モータ出力 0.75kW 以上で IE3 以上のモータを搭載するものに 更新 するもの
(8) 生産設備	指定設備に 更新 するもの

表中の**指定設備とトップランナー基準を達成するもの**の考え方については P.10 をご確認ください

<対象外となる場合>

(1) ～ (8) に記載の対象設備であっても、次の①～⑦に該当するものは対象となりません

- ① **中古品※又はリース契約に基づき取得したもの**
- ② 事業所以外に効果が波及するもの (**事業所のうち居住用途との用途区別ができないもの**)
- ③ 複数の事業者で共同所有するもの
- ④ 予備的または将来に備えるもの
- ⑤ 販売、貸付等 (**他者に販売・賃貸する物件、共有部分への設置を含む**) による利益を目的としているもの
- ⑥ 支払先が次に該当するもの
 - ・ (助成対象者が法人の場合) 代表者又は役員が支払先事業者の代表者又は役員に属する場合
 - ・ (助成対象者が個人の場合) 代表者、代表者の配偶者又は 2 親等内の親族が支払先事業者の役員として属する場合
 - ・ 事業を営んでいない個人
- ⑦ 同一の設備等において本市及び他の公的補助制度の交付決定又は支払いを受けているもの (**他の補助金と重複して支払いを受けることはできません**。状況を確認するため、他の補助制度執行機関、部署と情報を共有することがあります。)

※中古品

一度使用された物品、使用されない物品で使用のために取引されたもの、又はこれらの物品に幾分の手入れをしたものをいう。

指定設備

経済産業省「令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 設備単位型」及び「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 設備単位型」において、経済産業省が指定する団体が当該ホームページ等で型番を公表している設備

令和6年度補正予算の指定設備は（一社）環境共創イニシアチブのHPにて製品型番をご確認ください

<https://sii.or.jp/setsubi06r/search/>

『(Ⅲ)設備単位型』補助対象設備一覧

『(Ⅲ)設備単位型』の補助対象設備を検索できます。

※製品の詳細仕様については、メーカーの製品情報をご確認いただくか、メーカーへお問い合わせください。

※補助対象設備であっても、交付決定前に補助対象設備等の契約・発注等を行った場合は補助対象外となりますのでご注意ください。

令和6年6月11日時点


※製品型番は、メーカーより申請があった後、審査完了したものを順次公開しております。

そのため、登録製品型番は都度本ページにてご確認ください。

※低炭素工業炉は製品型番登録を行っていません。申請を検討されている方は、公募要領をご確認ください。

※令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業の(Ⅱ)電化・脱炭素転換型は、「産業ヒートポンプ」「業務用給湯器のうち業務用ヒートポンプ給湯器」「低炭素工業炉」「高効率コージェネレーション」「高性能ボイラ」が補助対象となります。

(Ⅲ)設備単位型で補助対象となる「その他SIIが認めた高性能な設備」については以下よりご確認ください。

 その他SIIが認めた高性能な設備 [一覧\(105KB\)](#) ※随時更新

「条件を指定して検索する」を選択いただき、型番が登録されているかをご確認ください。

メーカー一覧から検索する	条件を指定して検索する
※ユーティリティ設備・生産設備のどちらかを必ず選択してください。	
ユーティリティ設備※	設備区分を選ぶ +
生産設備※	設備区分を選ぶ +
メーカー名	<input type="text"/>
製品名	<input type="text"/>
型番	<input type="text"/>
<input type="button" value="検索する"/>	

トップランナー基準を達成

エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づき定められた令和7年4月1日時点で有効の省エネ性能の目標基準の達成率 100%以上を達成するものを指します。

【参考】トップランナー基準（省エネ基準）の確認方法

基準達成マーク



助成対象

省エネ基準達成率 120%達成

その他



〇〇年省エネ基準達成

助成対象

基準未達成マーク



助成対象外

省エネ基準達成率 90%達成

メーカーによっては「省エネ基準」と記載されている場合があります。また、マークは掲載されていない場合があります。導入予定設備が基準を達成しているかどうかあらかじめ販売店等に確認してください。基準を達成していることがわかるカタログ等の箇所を申請時に提出いただきます。

【注意】本助成金は中小企業が事業所に業務用設備を設置する場合のみ助成対象となります

家庭用に製造されたエアコン、冷蔵庫、給湯器については業務用として使用する場合であっても本助成金の対象とはなりませんのでご注意ください。

また、住居兼事業所など居住用との使途区別がつけがたい事業所への導入も原則として対象外となります。

家庭用製品は対象外



3 助成対象となる経費

設備本体に加え、設備本体と一体として支払われる付属設備の購入費並びに設置工事費（設備の購入とは別に工事や付属品を発注している場合、その費用は経費として認められません）

対象経費の例

設備費用：設備本体、本体の稼働に必要不可欠または省エネ性向上に資する付属設備（空調設備と合わせて導入する全熱交換器や LED 照明と合わせて導入する人感センサーなど）

工事費用：労務費、設計費、材料費、消耗品・雑材料費、試験調整費、立会検査費、機器搬入費、設置作業費、直接工事費、共通費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）

※諸経費・雑費など不明瞭な費目は対象経費に含めることができません

4 助成対象外となる経費

次の経費は助成の対象外となる例です。

- （１）公租公課（消費税及び地方消費税相当額等）
- （２）各種保証・保険料（延長保証など）、振込手数料等
- （３）既存設備等の搬出・撤去・廃棄に係る経費（リサイクル料も含む）
- （４）既存設備等の修繕費、補修費
- （５）サービス、ソフトウェア等の加盟・登録料及び使用料
- （６）購入の際にポイントを利用した場合の利用額及び値引き費用
- （７）その他市長が助成対象経費として不適当を認めるもの

助成対象経費以外の経費と混同して支払が行われており、助成対象経費との支払の区別が難しいものは、助成対象経費から除外します。

本助成金は申請前の事前申込が必須となります。予算額に達し次第、受付を終了します。

事前申込	<p>「事前申込フォーム」より必要項目を入力します。 「省エネ導入コース」「省エネ診断受診コース」「省エネ診断受診ミニ」に重複して申し込むことはできません。</p> <p>申込受付：10月1日（水）10時から12月12日（金）17時まで</p> <p>横浜市トップページからは次のとおり画面遷移してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> > ビジネス > 中小企業支援 > 経営支援 > 設備投資への支援 > 省エネルギー化支援助成金 (省エネ診断受診コース、省エネ診断受診ミニ) <p>助成対象の要件を満たすかよく確認の上、お申込みください。 フォームからの申込みが困難な場合は、事務局までご相談ください</p> <p>※令和7年度省エネルギー化支援助成金の交付を受けた事業者は申請できません。</p>
事前申込で 入力いただく内容	<p>①申請者情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業形態（法人または個人事業主） ・業種 ・法人名または商号・屋号 ・法人番号 ・代表者役職 氏名 ・担当者名 電話番号 メールアドレス ・常時使用する従業員数（役員を除く） <p>②設備導入内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備を導入する市内事業所所在地 ・事業内容 ・導入先事業所の種類（事務所・工場・店舗・その他） ・既存設備の情報（メーカー、型式番号等） ・導入予定の設備情報（算定基礎となる設備出力等） ・導入見込み費用（税抜き） <p>③CO2削減計画 ※チェック項目のみ</p>
事前申込時の 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費の内訳が記載された見積書（3か月以内に発行されたもの） ※原則、市内事業者（P.8）が発行したものであって設備の型式番号が確認できるもの ※P.13の見積書の注意点をご確認ください。 ※特注品等で市内事業者からの発注が困難な事情がある場合はその理由書（第8号様式） ※発注金額が税込100万円以上の場合は、市内事業者2者以上の見積合わせが必要ですが、事前申込時には1者からの見積書でも受け付けます。 ・ 現有設備（更新する設備）の写真等 ※設備全体（背景を含む）を撮影してください。 ※LEDの場合は更新箇所が分かる平面図と写真を添付してください。（P.15） ・ 脱炭素取組宣言を行ったことが分かるもの

事前申込日から **10 営業日**を目安に、受理又は不受理の通知を、ご登録いただいたメールアドレスにお知らせします。不受理の通知を受け取った場合は、不受理理由を解消の上、再度お申込みいただくことが可能です。

提出書類の注意点

1 見積書及び領収書の代金の支払いを確認できる資料

見積書及び領収書の注意点

※設備種類ごとに見積書及び領収書の発行を受けてください。

(空調と LED を同一事業者が発注する場合は見積書及び領収書を分けてください。空調を 2 台など同種の設備を複数導入する場合は分割することに合理的な理由がない限り合算して 1 発注とし、見積書及び領収書は 1 つにまとめてください。)

※事前申込時には経費の内訳が記載された見積書を、交付申請兼実績報告時には領収書及び内訳書(契約書、納品書、請求書等)を提出してください。区別が難しいものは助成対象経費から除外します。

※値引きをする場合は、値引き後の金額を記載してください。

※税込み 100 万円以上の発注の場合は、市内事業者(本店が市内である事業者) 2 者以上の事業者から見積書を取得してください。安価な金額をもとに交付額を決定します。

※物品や工事の性質上、市内事業者では調達・施工が困難な場合は理由書(第 4 号様式)の提出が必要となります。事前に担当者までご相談ください。

見 積 書						
株式会社〇〇〇〇 様				令和 7 年 5 月 1 日		
〒123-4567				横浜市〇〇区〇〇町〇番〇号 〇〇ビル		
株式会社▲▲▲▲ 代表取締役 〇〇〇〇				TEL: 045-000-0000		
件名:		LED 工事一式				
合計金額	¥682,000-		円			
品 名	数量	単位	単 価	金 額	摘 要	
LED XLX777NENP LE9	15	台	40,000	600,000		
本体 NNLK41111J ライト-NNL1000.ENT LE9						
取付工事費	1	式	50,000	50,000		
撤去作業費	1	式	10,000	10,000		
その他諸経費	1	式	5,000	5,000		
値 引 き	1	式	-50,000	-50,000		
				000		
				000		

事前申込日から遡り 3 か月以内に発行されているか

宛名は申請者と一致しているか(法人の場合は法人名、個人の場合は屋号・商号又は代表者名)

発行業者の住所または電話番号(支店や営業所も可)が横浜市内であることが必要

付属設備や工事費用の詳細内訳が記載されていない場合は再提出を求める場合があります。

対象経費と対象外経費が含まれる場合は、対象経費にラインマーカーを引いてください。

値引きがある場合は、値引き後の内訳金額を記載してください。(調整費など、内訳が明確でない値引きについては、全て助成対象経費から差し引きます。)

2 見積書の取得（発注1件当たり税込み100万円以上の場合）

1件当たりの発注金額が税込み100万円以上となる場合は、市内事業者（本店が市内に限る）2者以上の見積もり合わせが必要です。

見積り合わせは同一条件で行ってください。また、**全ての見積り事業者について**、市内事業者であることの証明として下記書類の提出が必要となります。

法人からの購入の場合

次のいずれかの書類が必要

- ・見積り事業者の「**法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書または履歴事項現在証明書）**」
本店又は主たる事務所（支店や営業所は含まない）の所在地が市内であることが確認できること
- ・「**横浜市一般競争入札有資格者名簿**」
所在地区分が「市内」であることが確認できる箇所

個人事業主からの購入の場合

次のいずれかの書類が必要

- ・見積り事業者が記載した「**横浜市内事業者であることの誓約書（第8号様式）**」
営業実態を確認できる資料を追加でお願いする場合があります
- ・「**横浜市一般競争入札有資格者名簿**」
所在地区分が「市内」であることが確認できる箇所

横浜市有資格者名簿は横浜市HPで公開されています。

有資格者名簿（工事）

<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/meibo.html>

有資格者名簿（物品・委託等）

<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/servlet/p?job=MeiboBuppinSearch>

有資格者名簿一覧（工事）

PCVK2000

【工事】

[<<検索画面に戻る](#)

※掲載されている情報は、随時、更新される場合があります。

検索条件：市内、ア、

※工種、細目、等級等の詳細については、[こちらを参照してください。](#)

外字等については、簡易な字体又はひらがなに置き換えて記載しています。

令和5年3月1日 現在

全92件中 1 - 50件目

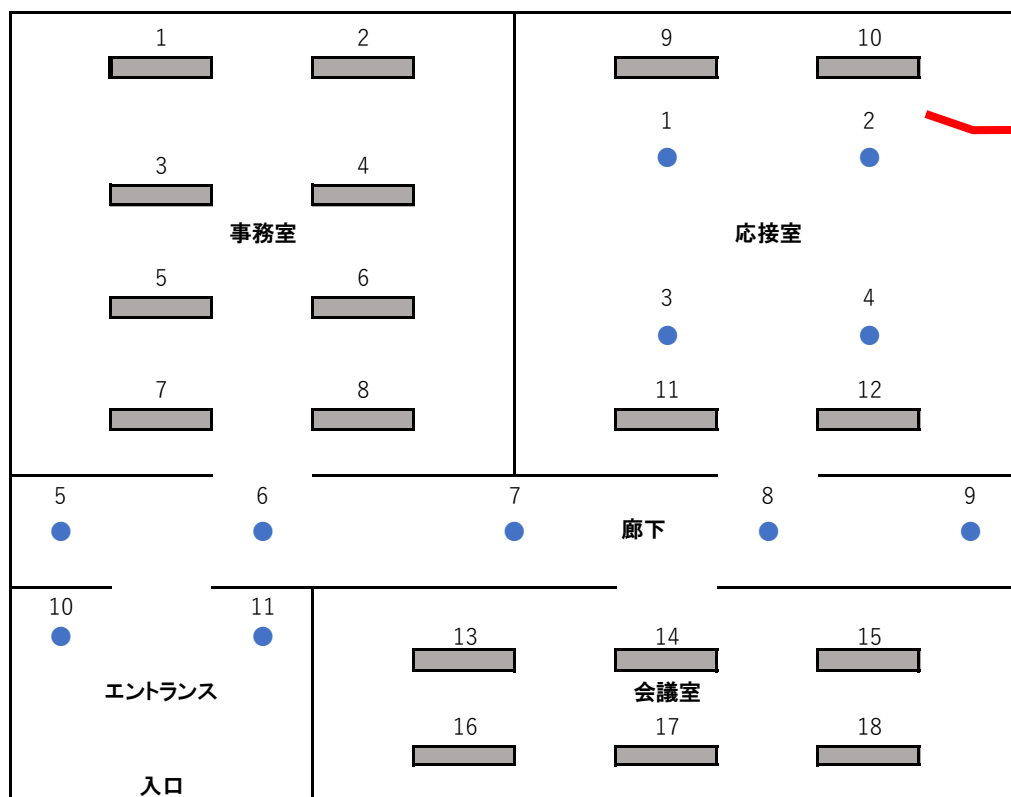
[次へ>>](#)

業者 コード	企業 規模	所在地 区分	商号又は名称	主たる営業所の 所在地(上段) 支店等所在地(下段)	代表者氏名(上段) 受任者氏名(下段)	資本金 単位:円	電話番号(上段) FAX番号(下 段)	登録工種			資格 開始 年月 日
								工種	細目	等級	
		中小						01: 土木	a	C	R 3年 4月 1 日
		市内						02: 舗装	a	C	
		企業						04: 港湾	ab		

3 LED を申請する場合の添付資料について

LED を申請する場合には、更新箇所が分かるように平面図を提出してください。
更新箇所が分かるものであれば、手書きでも構いません。

【例】 ■ 蛍光灯：18 基、 ● 電球：11 基 の場合



設置数を明確にするため、
数字をふってください。

② CO2削減計画と排出量の確認について

1 CO2削減計画について

CO2 削減計画の目標として、設備更新による二酸化炭素排出削減量が年間 0.12 t 以上を達成することを見込むことが要件です。

年間 0.12 t 以上を達成する設備更新の例は以下の通りです。

種類	内容	CO2 削減量
業務用空調	3 馬力（冷房出力 7 kW 程度）	0.26 t
業務用冷凍冷蔵庫	容量 212 L のものを更新	0.47 t
LED 照明	蛍光灯（2 灯、80W 程度）×10 基	0.5 t

※上記はあくまで目安です。既存設備の使用期間等により削減量が異なります。

一般社団法人環境共創イニシアチブの「省エネ計算プログラム」を活用し、見込量を確認することを推奨します。

WEB ページ : https://syouenekeisan.sii.or.jp/SIS_4H_SK_Top_Page

5分程度で確認ができます

2 二酸化炭素排出削減見込の確認について（JDEC 横浜による確認）

- ① 原則、IDEC 横浜の WEB サイトから「**技術相談**」を申込
- ② 相談日時の調整
原則、設備導入前（既存設備の撤去前）に設定してください。
- ③ 技術相談の実施
技術アドバイザーが貴社を訪問し、設備更新による CO2 削減量を算定します。
（更新前後の設備のメーカー名や型式番号が必要です。）
- ④ 確認書の受取（原則データ交付）

(更新前後の設備のメーカー名や型式番号が必要です。)

二酸化炭素排出削減見込確認書（第 20 号様式）を
IDEC 横浜から受領し、交付申請兼実績報告の際に
添付してください。

横浜市 WEB サイトに申込手順を掲載していますので、必ずご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/cape/x/carbon-shindan.html#6C210>

	確認書作成機関
相談実施機関	公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）
対応者	中小企業診断士、エネルギー管理士、技術士
相談方法	対面（訪問派遣）
費用	無料
申し込み方法	<p>IDEC 横浜「技術相談」WEB サイト より申込み</p> <p>電話：045-225-3733</p> <p>https://www.idec.or.jp/business/soudan/gijutsu-summary.html</p> 

20 号様式

第 20 号様式（第 9 条）

報告日： 年 月 日

二酸化炭素排出削減見込確認書

（省エネ診断受診ミニ用）

カーボンニュートラル設備投資 省エネルギー化支援助成金交付要綱第 4 条第 3 号に規定された省エネ診断受診ミニの事前申込に基づく設備更新により見込まれる二酸化炭素排出削減量を以下の通り確認しました。

1 対象者

法人名または屋号	
代表者の役職及び氏名	
設備を導入する事業所の住所	
事前申込番号	
※「四」から始まる番号を記載	

2 二酸化炭素排出削減見込み量

		診断日： 年 月 日	
No.	設備の種類 (対象設備から選択)	更新後設備のメーカー名 及び型式番号	CO2 削減量 (t)
合計			

交付申請兼実績報告時に
 この数値を入力していた
 が必要です

代表者印
 国法人 横浜企業経営支援財団
 ぐりコーディネーター事業（技術相談）

交付申請兼実績報告時には、必ず**二酸化炭素排出削減見込確認書（第 20 号様式）**を添付してください。
添付がない場合は、受理できませんのでご注意ください。

IDEC 横浜の「技術相談」の申込時には、**省エネ診断受診ミニ（本助成金）の事前申込書を添付**する必要があります。以下の手順で事前申込書を御用意ください。

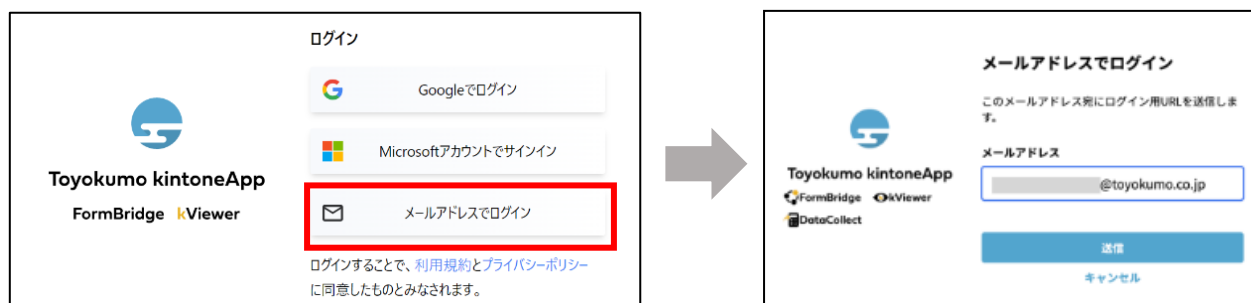
＜省エネ診断受診ミニ（本助成金）の事前申込書の PDF の出力方法＞

- ① 省エネ診断受診ミニの事前申込後の自動返信メールに記載の「申請内容確認ページ」の URL にアクセスします。（以下のURLからもアクセス可）

<https://de39190f.viewer.kintoneapp.com/public/7db65b4cff65ae7ec9da8e0c59563816da23d44ff506b2f82949825fc14331da>

- ② 「Toyokumo kintoneApp」が表示されます。「メールアドレスでログイン」を選択してください。

事前申込で登録したメールアドレスを入力します。



- ③ 「Toyokumo kintoneApp サービス」からログイン用 URL が記載されたメールが届きます。

- ④ ログイン用 URL を押すと、自動でログイン後の画面に遷移します。



R7 省エネルギー化支援助成金申請内容確認ページ

	事前申込番号（問い合わせ番号）	状態	法人名または番号	代表者役職	代表者名 ※姓と名の間に全角スペースを入れる
詳細 >	JM002	事前申込受付	【テスト】株式会社 横浜花子	代表取締役	横浜 花子

- ⑤ **詳細 >** をクリックします。



- ⑥ 右上の**PDF 出力**をクリックし、事前申込書（省エネ診断受診ミニ）を出力します。

</

交付申請兼実績報告書類の準備

1 助成対象経費計算書の作成

横浜市 WEB ページから Excel 様式をダウンロードし、作成します。

金額は全て「税抜き」で入力

第 7 号様式（第 9 条）

助成対象経費計算書

見積書、請求書等に記載の内訳のうち、助成対象経費として計上する費用のみを記入してください。

設備 1	設備種類（選択してください）	（1）業務用空調設備		
	項目	単価／円	数量	金額（税抜）／円
	業務用空調（AAA-001）	1,000,000	1	1,000,000
	業務用空調（BBB-002）	500,000	1	500,000
	搬入作業費	100,000	2	200,000
	ドレン排水処理	20,000	2	40,000
	室内養生費	10,000	1	10,000
	試運転調整費	10,000	2	20,000
	消耗品費	5,000	1	5,000
	値引き			-700,000
	合計			1,075,000

設備 2	設備種類（選択してください）	（7）LED照明		
	項目	単価／円	数量	金額（税抜）／円
	LEDベースライト（15台分）	40,000	15	600,000
	取付工事費	50,000	1	50,000
	消耗品機材費	5,000	1	5,000
				0
	値引き			-35,000
	合計			620,000

値引きの取り扱い
調整費など、内訳が明確でない値引きについては、助成対象経費から差し引きます。

設備 3	設備種類（選択してください）	（9）生産設備		
	項目	単価／円	数量	金額（税抜）／円
	旋盤機械	4,000,000	1	4,000,000
	機械搬入設置費用	80,000	1	80,000
	機械調整費用	5,000	1	5,000
				0
				0
				0
	合計			4,085,000

※見積書や請求書に値引き金額は記載しないでください。

【備考】

対象経費の総計

5,780,000

</

個人事業主

●設備を導入する事業所が市内かつ営業開始から 12 か月を経過していることが確認できる書類

次の①②の両方を用意してください。

① 開業届、営業許可証、青色申告書等の資格証明書のいずれか

※事業所住所に市内住所が記載されていること、1 年以上事業継続が認められるかご確認ください

※申請日前 1 年以内に届出た開業届では受付できません

※マイナンバーが記載されている場合は必ず黒塗りしてください

② 横浜市で発行された令和 6 年度の「個人市民税納税証明書（領収書は認められません）」又は 「市民税の滞納のない証明の写し」

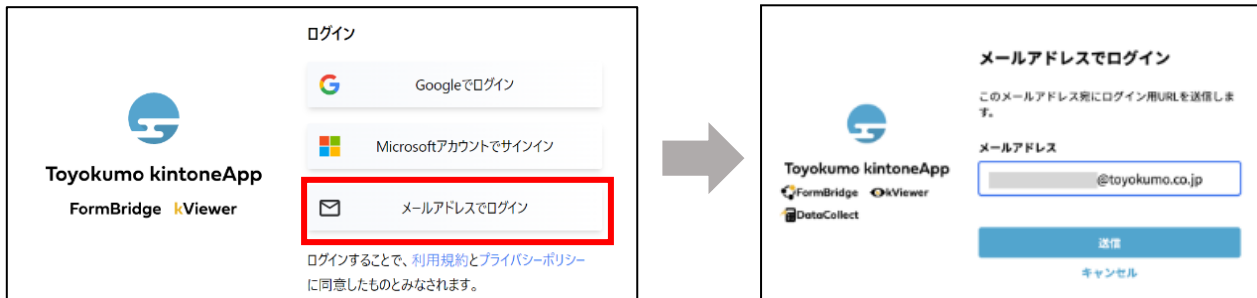
2 誓約

申請時に次に掲げる項目について確認、誓約します。

項目
申請者は、助成対象となる経費の全部又は一部について、本市の他の補助制度又は他の公的補助制度（以下これらを「他の補助制度」という。）の交付決定又は他の補助制度の補助金等の支払いを受けていません。（助成対象経費の合計金額から、助成金交付申請額を差し引いた金額については、自己資金で負担します。）申請者は、これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請情報を共有することを同意します。
申請者は、導入する設備等を業務上に限り使用します。
申請者は、本助成金を活用して設置・施工等を行った設備等を自己にて使用し、返品又は転売、貸付等を行いません。
申請者は、更新を条件とする設備を導入する場合、従前の設備を使用しません。
申請者は、申請要件を満たしています。 ＜主な要件＞・事業所、営業所等が横浜市内にあり、中小企業者であること。 ・設備を導入する事業所で12か月を経過して営業していること。 ・横浜市税（法人の場合は法人市民税、個人事業主の場合は個人市民税）の納税義務者（非課税、課税免税、減免等となる者を含む）であること。
法人にあっては、助成対象設備を申請者の役員が属する企業等から購入しません。 個人にあっては、配偶者又は2親等内の親族が代表者若しくは役員として属する企業等から購入しません。
申請者は、虚偽の申請、報告など、本助成金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、申請者の名称とその内容を公表すること、及び本助成金の返還と違約加算金・延滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること並びに関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。
申請者は、市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納はありません。（必要があるときは申請者の課税状況について、官公署に報告確認を行います。）
申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。
申請者は、助成金の交付を受けて取得した設備等を、取得した時より当該耐用年数を経過する前に処分しません。
申請者は、カーボンニュートラル設備投資省エネルギー化支援助成金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）を遵守します。
申請者は、実地及び書面等による調査に協力します。
申請者は、本助成金申請に関する申請者情報を、企業支援等のために本市の他の部署に共有することに同意します。
申請者は、経済局が必要に応じてメール、電話等で事業のご案内を送付することに同意します。

3 助成金申請方法

- ⑤ 事前申込の受理の通知をお知らせする際に、「省エネルギー化支援助成金 交付申請兼実績報告フォーム」の URL をお送りします。
(メールが届かない場合は迷惑メールに振り分けられている可能性があります。設定をご確認ください。)
- ⑥ メールに記載の URL をクリックすると「Toyokumo kintoneApp」が表示されます。「メールアドレスでログイン」を選択してください。事前申込で登録したメールアドレスを入力します。



- ⑦ 「Toyokumo kintoneApp サービス」からログイン用 URL が記載されたメールが届きます。



申請フォームでは、必要項目の入力とともに、次の書類をアップロードしていただきます。対象となる書類のデジタルデータを予めご用意ください。データの形式は、DOCX、XLSX、PDF、JPEG、PNG のいずれかとし、文字がはっきりと認識できるようにしてください。

電子申請が難しい場合、申請する設備種類が4種類以上となる場合は、事務局までご相談ください

★「省エネルギー化支援助成金 交付申請兼実績報告フォーム」は

横浜市トップページにも掲載していますので、次のとおり画面遷移してください。

- > ビジネス
- > 中小企業支援
- > 経営支援
- > 設備投資への支援
- > 省エネルギー化支援助成金（省エネ診断受診コース、省エネ診断受診ミニ）



省エネ診断受診ミニ
WEB ページ

※事前申込時に登録いただいたメールアドレスを入力いただくことでログインします。

4 期限

交付申請兼実績報告受付期限 **令和8年2月27日(金) まで**

期限直前には申請が集中しますので、設備の導入・支払い完了後2週間以内に申請してください。

5 申請から交付決定兼交付額確定までの流れ

ご申請いただいた内容について横浜市で審査を行い、適当と認める場合は設備導入する市内事業所所在地あてに「交付決定兼交付額確定通知書」を送付します。（不適当と認める場合は「不交付決定通知書」を送付します。）

適正な申請が行われてから1か月を目安にお送りします。

書類の不備・不足があった場合は、修正作業用のURL（アドレス）を登録いただいたメールアドレスへ通知しますので、指示に従い適切なご対応をお願いします。

※ 申請書類の不備や混雑状況によっては、審査期間が延びる場合があります。

※ 一定期間の間に修正に応じていただけない場合は不交付となる可能性があります。

手続⑤ 助成金交付請求

1 交付請求書の提出

交付額確定通知書受領後から、**原則 1 週間以内**にご提出をお願いします。

提出に必要な書類と提出方法につきましては、交付額確定通知書を送付する際に同封するご案内にてご確認ください。

最終提出期限

令和 8 年 3 月 25 日(水)

※提出期限を超えた場合は、助成金をお支払いすることができない場合があります。

2 助成金の振込

適正な「交付請求書」を横浜市が受領後、1 か月程度でご指定の口座に助成金が振り込まれます。

財産処分の制限等について

1 関係書類の保存について

当助成事業に関して、横浜市から受領した書類（交付決定兼交付額確定通知）や助成対象経費に係る投資を証明する書類、帳簿、領収書等を整備し、交付決定を受けた日の属する年度末から 5 年間保存しなければなりません。

2 財産処分の制限について

助成金の交付を受けて取得した設備は、取得した時より当該耐用年数（5 年を超えるときは 5 年）を経過する前に処分（交付の目的に反した使用、移設、譲渡、交換、貸付、担保に供すること、取り壊し、又は廃棄を含む）してはいけません。

当該年数内にやむを得ず処分する場合は、事前に財産処分申出書の提出をし、市の承認を受ける必要があります。また、財産処分に際して市から助成金の全部または一部に相当する金額の納付の請求を受けた場合は、相当金額を市に納付しなければなりません。

処分する場合は、担当までご連絡ください。

注意事項

1 注意事項

(1) 申請手続き及び連絡について

必要に応じて別途書類の提出を求める場合があります。提出資料の修正等、本市からの連絡は、原則メールにて取らせていただきます。メールアドレス、電話番号等に変更が生じた場合は、速やかにご連絡ください。

(2) 事業者の公表について

助成金の交付を受けた事業者の概要及び交付年度、活動内容の概要、助成金額等を公表する場合があります。

(3) 収集する情報の取扱いについて

経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼、脱炭素の取組啓発等のため、申請者の情報を本市の他部署に提供する場合があります。

お問合せ先

1 お問合せ先

横浜市経済局ものづくり支援課

カーボンニュートラル設備投資助成担当

TEL 045-671-3489

Email ke-yci@city.yokohama.lg.jp

受付時間 9:00～17:00

(12:00～13:00 及び土・日・祝日、12月28日～1月3日を除く)

2 ホームページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/capex/carbon-shindan.html>

横浜市 カーボンニュートラル設備投資 🔍



カーボンニュートラル設備
投資助成事業
WEB ページ



省エネルギー化支援助成金
省エネ診断受診コース、
省エネ診断受診ミニ
WEB ページ